齊藤真治（2020）「ガーデニング産業地域におけるハイブリッド型グリーン／健康ツーリズム都市への発展の可能性」
『都市経営研究ｅ』１５巻１号（大阪市立大学大学院 都市経営研究科／創造都市研究科 電子ジャーナル）

ガーデニング産業地域における ハイブリッド型グリーン／健康ツーリズム 都市への発展の可能性

The Study on the Possibilities to Develop Green/Health Tourism Cities Based on the Conditions of Gardening Industry Area

齊藤真治（伊丹市議会議員）
Shinji SAITO (Councilor of Itami City)

【要旨】
【１】本研究では、ガーデニング産業（植木・盆栽等）地域における立地条件のグリーン／ヘルスツーリズムのまちづくりへの発展可能性を考察した。事例対象は、植木などのガーデニングの生産量・距離・歴史の条件を当てはめることにより、植木４大産地のうち３つのさいたま市、川口市、稲沢市に、関西の代表的産地である宝塚市をくわえた４都市を事例対象とすることとした。さいたま市の緑地の中心は「見沼田圃地区」、川口市の植木・緑地の中心は「安行地区」、稲沢市の植木の中心は「矢合（やわせ）地区・山崎地区」、緑地の中心は「ワイルドネイチャー周辺」、宝塚の植木・緑の中心地は旧川辺郡長尾村「山本地区」である。こうした政策はハイブリット型グリーン／健康ツーリズム成立にも貢献できる。なぜなら、ウォーキングなどの健康ツーリズムを緑道にそって誘導し、それに、憩いの場を設け、ガーデニング（植木、盆栽等）の販売などを設けることにより観光要素「見る楽しみ」「健康の楽しみ（ウォーキング）」「買う・食べる楽しみ」などを満たすことができるからである。
【２】ハード整備モデル（グリーンロード・ウォーキングロード、サイクリングロードモデル）（１）現代の都市計法におけるハード事業を時系列的に分類すると、都市インフラのテーマの移り変わりは、１）高度経済成長期（1954～1973 年）は、「巨大公共事業」が主流であり、３）人口減少と高齢化・低成長の２１世紀には、「健康都市づくり」がテーマとなってきた。これらの背景には、近年、農業の再評価が始まっている。一方、超高齢化社会が到来し、自治体財政も圧迫することから、未病や健康寿命を重視する「健康都市戦略」が重要になってきており、「健康都市連合」「スマートウェルネスシティ」「国際ホリスティックセラピー協会」などのとりくみがある。（２）「ウォーキングロード」の定義は「徒歩生活圏のタウンモビリティ運動」と「自然や文化的資源の散策の為のウォーキング」の観点より整備された道である。（３）「健康都市」ハード整備の先駆事例として、スマートウェルネスシティの系統から、ウォーキングロード整備のお手本としての、高石市の例を分析した。同市では、親水空間を利用し、市民が歩きたくなるような緑の、美しいウォーキングロードを整備している。（４）立地モデル　１）多くの場合、台地が貼り出し、平地に移行する台地の辺に古いまちがつくられる。植木産業は、伝統的集落なので、台地の縁に立地している（図のＧＩ:Gardening Industry area）。２）近郊都市において、交通体系と中心市街地がある。交通体系と中心市街地は、現代に導入されたものなので、平地や河川ぞいにある（図のＣＣ：City Center）。３）グリーンのコア地域は、台地から平地に双方にまたがり広がっている。したがって緑の豊富な環境は、台地（森や林）にも平地（緑地、水系）にも広がっている。（図のＧＣ：Green Core area）。４）したがって、グリーンロードやウォーキングロードは、この３者（グリーンコア地域、ガーデニング産業地域、中心市街地）をむすぶように、「中心とガーデニング産業地域を結ぶルート（まち＝産業）」、「中心とグリーンコア地域を結ぶルート（まち＝緑）」、「ガーデニング産業地域とグリーンコア地域を結ぶルート（産業＝緑）」を基本に、整備し回遊性を高めると効果的であることがわかった。
【３】ソフト戦略モデル「エコ／健康／観光イベントの時系列的な対象事業の発展と連動」（総合政策）（ａ）もともとのガーデニング産業都市とは、大都市近郊の有利な立地で、グリーン環境に立脚して、ガーデニング産業が発達した都市が存在している。植木産業都市はその例である。（ｂ）ハイブリッド型健康／観光都市への展開モデル（総合政策）を考えることができる。「ソフト政策」として、「ガーデニング＋緑のイベント」「緑＋健康のイベント」「ガーデニング＋緑＋健康のイベント」など複合的なハイブリッドイベントをおこない、「観光戦略」にまで発展させた「健康／観光戦略」をとれば、市民参加だけでなく、市外からの集客も期待でき、本来、大都市のマーケットが近い近郊都市の有利な立地であることから、効果は高いものと考える。さらに健康的な飲食を整備すれば、参加者・来訪者は、総合的な観光のメリット「見る楽しみ（緑の環境）」「買う楽しみ（ガーデニング産業）」「食べる楽しみ」「参加して健康になる喜び」を享受でき、総合観光戦略としては恵まれた環境にある。事実、本研究でおこなった４つのガーデニング産業都市では、このような政策のハイブリッド化が進んでいることを示した。
【４】「インセンティブ政策」では、インセンティブ付加事業を連動させることにより観光による経済効果と、地域の交流と健康効果を促進させた医療費削減の経済効果も期待される。川西市の先駆的な事例も紹介した。
【５】「費用対効果分析による持続可能性検証」４つのガーデニング都市のイベント１１例中、

入場者数が増えていないのは２例程度で、あとは、予算が横ばいか減少しているにもかかわらず、すべて入場者が増加傾向にあり、成功しているといえる。ガーデニング都市では、近年では食（健康）観光とハイブリッド型になっているが、事業が継続すればするほど、参加人数は増加し、一人に対する費用も削減されていることが分かった。

以上から、複合型政策が成功しているとみなせる。ガーデニング産業地域におけるまちづくりは地場産業である植木等の直売事業から始まり、グリーンツーリズムを活用し、人間の普遍的欲求である健康、健康ツーリズムを変遷しグリーンツーリズムの中に植木等の直売事業を包含し健康ツーリズムをそれぞれ別に行うだけでない同時進行でそのシナジー効果を生み出していることが分かった。健康・観光のまちづくりを活かしたガーデニング都市から健康都市への発展の可能性を示した。

【キーワード】ガーデニング産業、グリーンツーリズム、健康ツーリズム、総合政策、植木
【Keywords】Gardening Industry, Green Tourism, Health Tourism, Comprehensive policy, Potted Garden Plant

第Ⅰ章．はじめに

１．研究背景

（１）農業の再評価

（２）健康都市戦略

１）超高齢化社会の到来

２）寿命がのび、健康寿命が延びないと地獄－社会保証の破綻と個人のＱＯＬの低下

３）健康寿命・未病が重要⇒自治体は社会保障費改善、個人はＱＯＬ改善⇒「健康都市戦略」が重要＝＞健康寿命・未病と個人のＱＯＬ改善による社会保障改善

「「未病改善」「健康寿命の延伸」概念を核としたまちづくりの現状とモデル化」（小堀 2018）によれば、「未病」とは、歴史のある古い言葉であり、「病気ではないが、健康ではない状態」を指し、この改善が病気予防に重要だと指摘している。健康と病気の中間状態概念、すなわち、病気か健康かという二分法の否定である。未病改善は介護予防に近いがグレーゾーンを直視する。「介護予防」から「未病」へ言い換えることにより、抵抗感を与えず、前向きな健康づくりできる意識付けを与えている。「健康寿命」とは、健康に生活できる期間を指し、これと平均寿命との差に着目した。非健康期間がＱＯＬに大きく影響すること、単なる平均寿命ではなく、「健康寿命の延伸」が高齢者のＱＯＬにとって重要となる。また、健康寿命の延伸を伴わない長寿化では「当人のＱＯＬ」は低下し「医療費」は増大する、次に健康寿命の延伸を伴う長寿化では「当人のＱＯＬ」は向上し「医療費」は増大しない、ことから、新しくキーコンセプトである「未病」と「健康寿命」の概念が重要となってきている。本研究では、健康都市への様々な試みを紹介したい。

２．研究の目的

第Ⅱ章．ガーデニング産業地域、グリーンツーリズム、健康ツーリズムの定義と概念

１．先行研究（略）

２．ガーデニング産業地域の定義（略）

本稿でのガーデニング産業地域とは豊かな自然環境と大都市圏、大市場に近くに位置したことから産業として植木、盆栽、花卉、苗木等の販売、管理などの歴史的産業で栄え、発展していった地域とする。

３．健康ツーリズム・グリーンツーリズムの定義

（１）健康ツーリズム

★本稿では「健康ツーリズム」とはメディカルツーリズムの領域ではなく、形態４と形態５のレジャー・健康増進のための活動（ウォーキング、サイクリング等）で定義する。

（２）グリーンツーリズム

本稿では「グリーンツーリズム」の定義と概念は、宿泊型観光のみならず、日常型観光（市民農園等）をも視野に入れ、都市近郊農村における観光農園、市民農園や植木市等もグリーンツーリズムのひとつのあり方と考える。

第Ⅲ章．ガーデニング産業地域、グリーン／健康ツーリズム地域の分類論

１．日本におけるガーデニング産業都市のランキング

農林水産省の統計情報データより、日本国内における花卉・植木・盆栽等の生産・出荷量を比較・分析し、ランキング化し、上位を抽出した。（農林水産省 2018）『2009（平成 21）年から 2017（平成 29）年までの花卉の種類別都道府県別算出（出荷）額』

以下であげる植木４大都市のうち、本研究で対象とする「愛知県」「埼玉県」ともに上位にはいっており、県全体としても、ガーデニング産業として有力であることは確認できる。

（１）花卉の都道府県別出荷額：１位愛知県、２位千葉県、３位福岡県、４位埼玉県、５位静岡県

（２）植木の都道府県別出荷額：１位千葉県、２位福岡県、３位愛知県、４位三重県、５位埼玉県

（３）盆栽の都道府県出荷額：１位埼玉県、２位香川県、３位栃木県、４位その他

２．「伝統的植木生産地域（植木４大産地）」－植木産業の歴史がある地域

『日本の植木生産地域』(1984、古今書院）によると、江戸時代後半から明治にかけての藩政時代から戦前にルーツを持つ古い産地が「伝統的植木生産地域」で、埼玉県川口市安行、兵庫県宝塚市山本、愛知県稲沢市稲沢であり、東京・大阪・名古屋の３大都市に隣接する地域でもある。それに大正期以降に発展した福岡県久留米市田主丸を含めた４都市が「日本四大植木生産地」と言われている。

３．大都市からの距離における分類

植木の産地は全国に多数散らばって存在しているが、個々の生産規模には差が大きく大規模な産地は３大都市の周辺（13 地域）に集中している。植木の生産・流通・消費の過程からガーデニング産業都市は大都市周辺で発展してきた背景があると同時に、手軽に日帰り可能なグリーンツーリズムと健康ツーリズムを行えることが魅力である大都市近郊の地域でもある。

４．研究対象都市の抽出

事例の選定理由と分類の視点

本研究では、生産量・距離・歴史の条件を当てはめることにより、４大産地のうち３つのさいたま市、川口市、稲沢市に、関西の代表的産地である宝塚市をくわえた４都市を研究対象とすることにする。

第Ⅳ章．都市（自治体）規模での事例研究（略）

１．政令指定都市の例　さいたま市（略）

（１）地理的条件（略）

（２）歴史と変遷：　江戸時代には多数の河川の付け替えや沼地の干拓が行われた。1728（享保 13）年には享保の改革の一環として徳川吉宗の命を受けた井沢弥惣兵衛が八丁堤を切り開いて見沼溜井を干拓し「見沼田圃」を造成した。また、それに代わる水源として利根川から見沼代用水を開削させた。もとの八丁堤があった場所には日本で最古級の閘門式運河である見沼通船堀が開削され、見沼代用水東縁・見沼代用水西縁と芝川をつなぐ内陸水運路となった。1923（大正 12）年の関東大震災を契機に大宮町・大砂土村境界部に東京・小石川から盆栽業者が集団移転し、盆栽村組合が設立された。厳格な景観に関する取り決めを行い、盆栽村が形成され、江戸の植木の生産地として栄えた。

（以下略）（３）グリーン政策、（４）健康政策、（５）観光政策

２．中核都市の例　川口市（略）

（１）地理的条件（略）

（２）歴史と変遷：　安行の吉田権之丞は 1652～1655 年（承応年間）に農業のかたわら江戸に出かけて当時植木の産地として知られていた染井村（現在の巣鴨・駒込あたり）で見聞きした植木の栽培技術を安行に持ち帰り、庭木や切り花の栽培に取り組んでいた。染井村は御成道沿いにあり、権之丞はそこから曲げ物や挿し穂、接ぎ木などの技術を持ち帰った。1657（明暦３）年の江戸の大火（振袖火事）によって焼野原となった江戸の復興の一助となる事を願い権之丞は植木や草花を植えていった。こうして、安行は江戸の後方補給基地としての役割を担い、以来植木産業が大きく発展したと伝えられている。(『安行植木の祖　吉田権之丞没後 300 年記念誌』2002)。第二次世界大戦時の作付け統制の影響により植木産業は壊滅状態となった。しかしその後、戦後の高度経済成長期における急激な都市化の進展に伴う植木の需要増と造園技術の進歩があいまって海外でも安行ブランドと言われるほどになった。(川口市ＨＰ　川口の概要・歴史より）安行を中心にした植木業は「安行の植木」として全国的に有名になり、「川口の鋳物」と並ぶ代表的な産業となった。

（以下略）（３）グリーン政策、（４）観光・都市魅力政策

３．普通市の例１　稲沢市（略）

（１）地理的条件（略）

（２）歴史と変遷：　「稲沢市都市計画マスタープラン」(2010）によれば、愛知県稲沢市域は、縄文時代後期から人が定着し、飛鳥時代の大化の改新後には尾張国府が、奈良時代には国分寺、国分尼寺が置かれ、尾張国の政治・経済・文化の中心地として栄えた。稲沢市経済環境部農務課の資料によると、植木・苗木の生産歴史は、1328（嘉暦３）年に市内の円興寺（現在の矢合（やわせ）町国分寺）の住職柏庵禅師が、中国から柑橘苗木の生産技術を持ち帰り、近隣農家に伝授したのが始まりで、江戸時代には東海道と中山道を結ぶ美濃路の宿場町が整備され大いに賑わった。戦後からは果樹苗木生産に移行するとともに、全国的な緑化ブームの影響により 1965（昭和 40）年頃から技術を生かした稲沢市固有の特色を持つ「特に形の整った枝つくりもの」の庭園用樹木の生産が主流になった。

（以下略）（３）グリーン政策、（４）健康政策、（５）観光政策

４．普通市の例２　宝塚市（略）

（１）地理的条件（略）

（２）歴史と変遷： 中世になると農耕が盛んになり、また１７世紀後半には山本地区の植木産業が本格的な発展を見せ始めた。江戸時代における市域の産業として、山本の植木業は名所案内記「摂津名所図会」等にも記され、当時からよく知られた植木所であった。天正（1573～1591）の頃、接木の方法を発明した坂上頼泰が豊臣秀吉から「木接太夫」の称号を与えられたという伝承は今に生きており、江戸時代の資料として、1701（元禄 14）年の「摂陽郡談」に記述がある。「宝塚市大事典」によれば、明治初期は花卉園芸の生産販売が山本村を中心に広がり、明治中期・後期は、さらに周辺地域に広がっていった。1903（明治 36）年３月、初めて大阪で「第５回内国勧業博覧会」が開かれることになったので、花卉や盆栽を展示、また庭園を作り博覧会来場者を誘致した。この時、中山・池田駅の中間に臨時駅「花園停車場」を設けその便を図った。大正期に入って園芸は専業的な経営形態をとるようになってきた。「川辺郡誌」によれば、1927（大正２）年における川辺郡内の園芸を職業とする戸数 152 戸、植木、盆栽の樹数 9744 万 1560 本にのぼっている。宝塚市が、山本駅近くに、園芸振興施設「あいあいパーク」を 2000 年４月 15 日にオープンした。2 万 2000 ㎡の敷地内に英国風の建物公園などを整備し、植木の展示即売所や花と緑の相談所、レストラン、ガーデニング関連書籍を集めたライブラリーなどがある。

（以下略）（３）グリーン政策、（４）農業政策、（５）健康政策、（６）観光政策

第Ｖ章．モデル１－ハード戦略＝農・緑の環境整備と健康ロード、時系列的な対象事業の発展と連動の特徴

１．現代の都市計画法におけるハード事業の時系列的分類

（１）これからは人口減少の時期にはいる

（２）いま注目されているのが「健康都市づくり」

（３）都市インフラのテーマの移り変わり

１）巨大公共事業－戦後の高度経済成長期（1954～1973 年）

２）グリーン都市づくり

安定経済成長期（1973～1991 年）には大きな公園・緑地やイベントを開催する為の施設や緑化センターなどが数多く建設された。バブル経済崩壊後（1991 年以降）は、これまでに造られた建物・緑地を拠点とし、それらを繋ぐ為の道路や休憩所が造られた。

３）健康都市づくり

2000（平成 12）年から 2012（平成 24）年までを対象期間とする国の施策「健康日本２１」の効果で、「メタボリックシンドロームを認知している国民」の割合が増加し、「意識的に運動を心掛ける人」も増加した。それに伴い、ウォーキングロードの整備や移動距離などを記載した案内板の設置などが行われるようになった。2013（平成 25）年から 2022（令和４）年を計画期間とする「健康日本２１（第二次）」では健康寿命の延伸を中心課題としていることと連動して、この頃から公園内に健康遊具やサイクリングロードの設置や整備が行われ始めた。

２．ウォーキングロードの定義

３．「健康都市」ハード整備の先駆事例－「高石市」スマートウェルネスシティの健幸まちづくり

の例

ここで、健康都市づくり、特に、スマートウェルネスシティの系統から、ウォーキングロード整備の手本としての、高石市の例を分析したい。高石市は、2012 年１月に『「スマートウェルネスシティたかいし」　基本計画』を発行し、スマートウェルネスシティの実現に向けて取組んできた。2017 年４月１日より「高石市健幸のまちづくり条例」を施行し、同年に健幸都市連合会に参加した。これらの法整備により下記のハード事業が実施された。高石市では、「健康都市戦略」として、平坦な地勢を活かして、高齢者や歩行者優先の視点で市内の道路整備や現道の改修を行い、市民誰もが利用できるウォーキングロードとして整備してきた。**特に優れているのは、親水空間を利用し、市民が歩きたくなるような緑の、美しいウォーキングロードを整備していることである。**芦田川地域で、南海中央線や新村北線と連続したウォーキングロードや、やわらかな水辺のある快適な歩行空間、こどもたちが水と親しむみどり豊かで美しい水が流れる川づくりを進める。芦田川から南海中央線へとつながるウォーキングロードの中間点にある芦田川ふるさと広場については、市民が集うことのできるセントラルパークとして整備した。*①南海中央線加茂地区　2013 年供用開始＝水辺空間の創出により、「歩きたくなる・歩いてしまう」歩道を整備、②南海中央線綾園地区（自転車道整備）2014 年度完成、③新村北線　2015 年３月供用開始、④芦田川ふるさとの川整備事業　　進行中*

４．ガーデニング都市における「健康都市」型のハード整備の状況

つぎに、主題の植木産業都市の実績を検討する。

（１）さいたま市　１）都市化の波、２）見沼たんぼの保全、３）「見沼田圃基本計画アクションプラン」　①高沼用水路整備事業、②コミュニティサイクル事業、４）「見沼田圃基本計画アクションプラン（2017 年度～2021 年度）」　①見沼散策の拠点整備、②見沼田んぼ桜回廊の活用（サクラサク見沼田んぼプロジェクトの推進）、③歴史的資源の活用、④サイクリングコースの環境整備、５）レクリエーションルートの整備（2020 年度までに整備）

（２）川口市　現在整備中の「イイナパーク川口（赤山歴史自然公園）（2018 年４月一部オープン、2022 年度全体供用開始予定）」。芝川沿いには、サイクリングロード（全長 12.8 ㎞）の自転車・歩行者道が市内を縦断するように整備され、見沼代用水沿いには緑のヘルシーロードが整備されている。「スポンサー付きフラワーロード事業」では、市内の緑化活動に賛同する企業・団体の名称を記したサインボードをフラワースタンドに設置し、協賛金を「川口市環境みどり基金」に寄付金として積み立てて、緑化の推進や保全の貴重な財源として活用する事業にも取り組んでいる。（川口市　第２次緑の基本計画　2018）

（３）稲沢市　健康づくりに向けて、1958 年市制施行以来、下記のように特徴的なハード事業に取り組んできた。**１）１９９０年代、２）２０００年代、３）ウォーキングコースを設置　2019 年、４）木曽川沿いの３公園、５）「稲沢市都市計画マスタープラン（素案）」　①安全で利用しやすい道路の整備、②歩行者及び自転車の通行空間の確保**

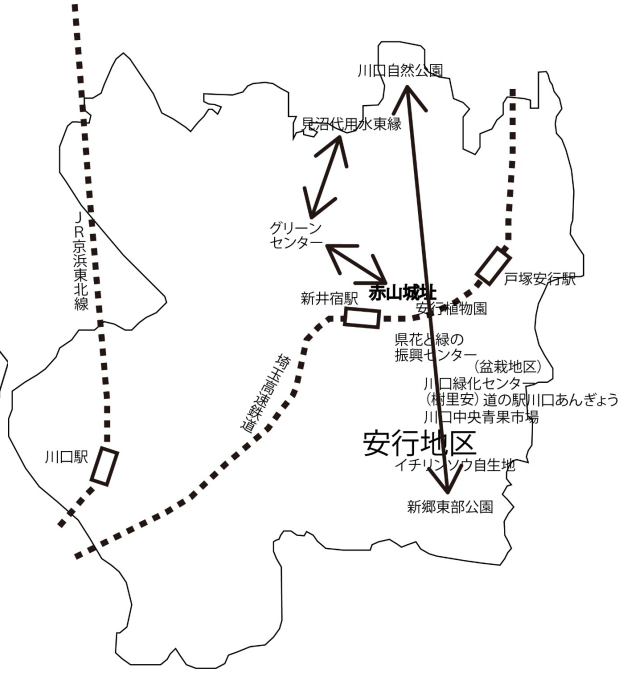
（４）宝塚市　１）サイクリング都市、２）公園の整備、３）緑の整備

５．ガーデニング都市におけるグリーン／ウォーキング／サイクリングロードモデル

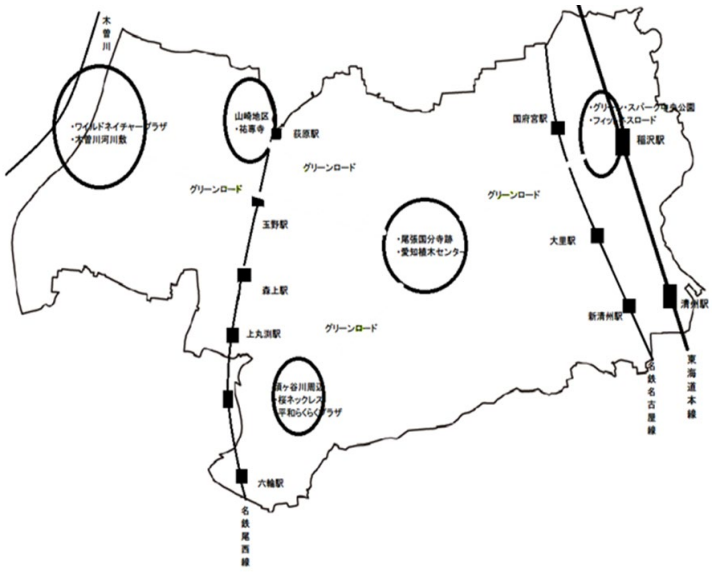
ここで、内部構造を検討する。主要交通体系、中心市街地、ガーデニング産業、グリーン環境、健康政策の立地構造を分析する。４都市の条件とグリーンロード、ウォーキングロード、サイクリングロードを検討すると、１）近郊都市において、交通体系と中心市街地がある。２）多くの場合、台地が貼り出し、平地に移行する台地の辺に古いまちがつくられる。３）グリーンのコア地域は、台地から平地に双方にまたがり広

がっている。したがって緑の豊富な環境は、台地（森や林）にも平地（緑地、水系）にも広がっている。（図のＧＣ：Green Core area）。４）植木産業は、伝統的集落なので、台地の縁に立地している（図のＧＩ：Gardening Industry area）。５）交通体系と中心市街地は、現代のものなので、平地や河川ぞいにある（図のＣＣ：City Center）。

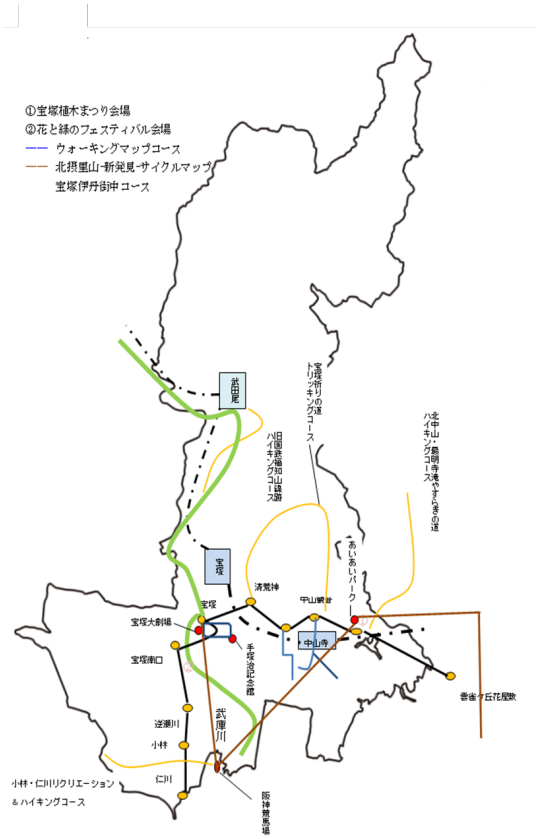
【図５－３（１）】さいたま市の構造、



【図５－３（２）】川口市の構造



【図５－３（３）】稲沢市の構造、



【図５－３（４）】宝塚市の構造

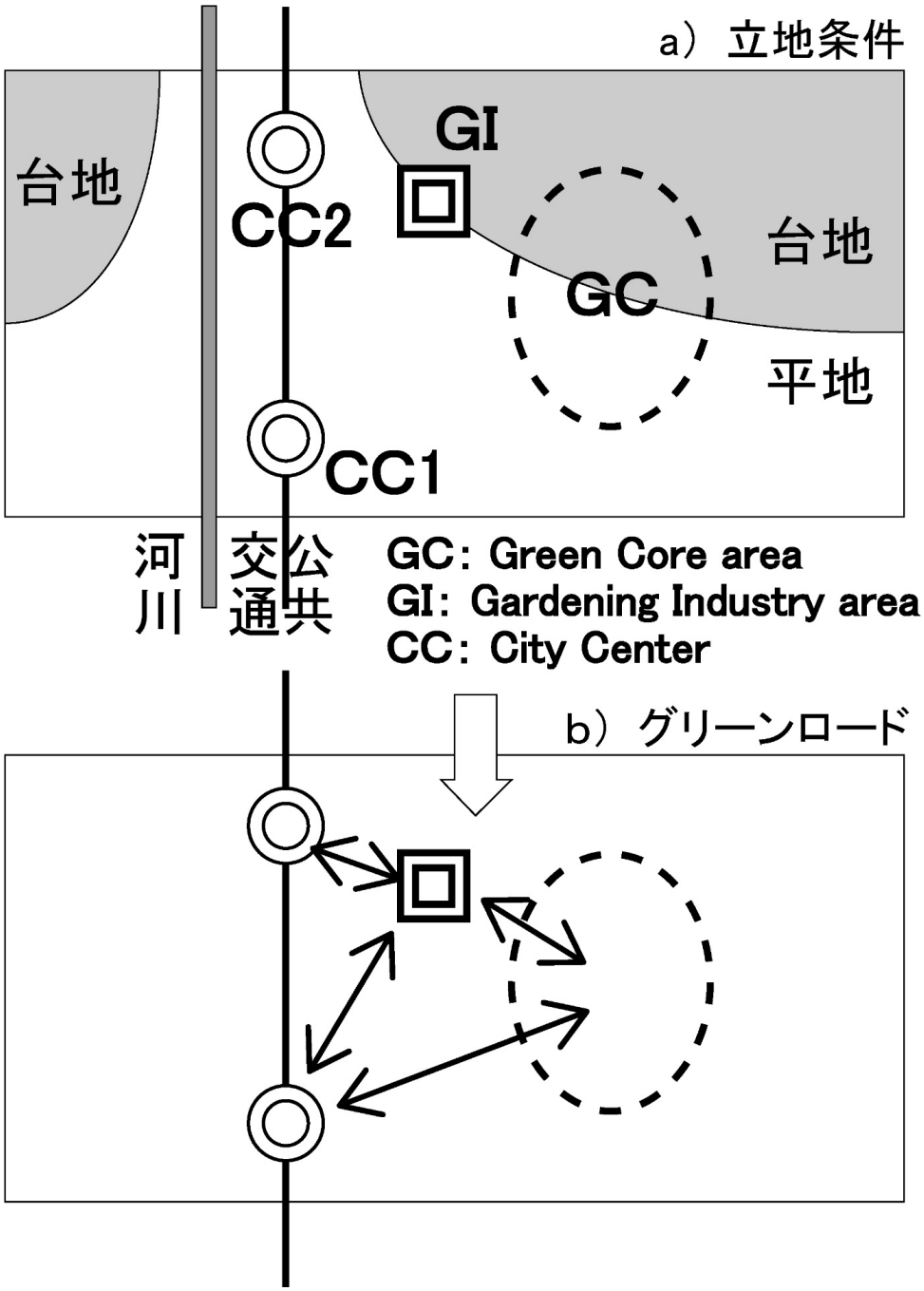
【図５－４】（総括図１）ハード事業の整備モデル（グリーンロードモデル）

１）多くの場合、台地が貼り出し、平地に移行する台地の辺に古いまちがつくられる。植木産業は、伝統的集落なので、台地の縁に立地している（図のＧＩ：**Gardening Industry area**）。

２）近郊都市において、交通体系と中心市街地がある。交通体系と中心市街地は、現代に導入されたものなので、平地や河川ぞいにある（図のＣＣ：**City Center**）。

３）グリーンのコア地域は、台地から平地に双方にまたがり広がっている。したがって緑の豊富な環境は、台地（森や林）にも平地（緑地、水系）にも広がっている。（図のＧＣ：**Green Core area**）。

４）したがって、グリーンロードは、「ＣＣとＧＩを結ぶルート（まち＝産業）」、「ＣＣとＧＣを結ぶルート（まち＝緑）」、「ＧＩとＧＣを結ぶルート（産業＝緑）」を基本に、整備し回遊性を高めると効果的であることがわかる。これらの都市の事例ではこの方向性で整備されていることが多い。



近郊都市	ＧＩ（ガーデニンング産業エリア）（台地上）	ＧＣ（緑の環境のコアエリア）（台地、平地）
さいたま市	盆栽町（大宮台地）	見沼たんぼ（見沼区）
川口市	安行地区（安行台地）	赤山・川口地区
稲沢市	矢合地区	西尾張中央道・国分寺地区、平和地区、木曽川沿い
宝塚市	山本地区（伊丹段丘）	宝塚－伊丹－川西市域の合流部

６．小括

（１）現代の都市計画法におけるハード事業を時系列的に分類すると（都市インフラテーマの移り変わり）、

１）高度経済成長期（1954～1973 年）は、「巨大公共事業」が主流であり、

２）安定経済成長期（1973～２１世紀末）は、「グリーン都市づくり」、大きな公園・緑地やイベントを開催する為の施設や緑化センターなどが数多く建設された。特に、バブル経済崩壊後（1991 年以降）は、これまでに造られた建物・緑地を拠点とし、それらを繋ぐ為の道路や休憩所が造られた。

３）人口減少と高齢化・低成長の２１世紀には、「健康都市づくり」がテーマとなってきた。2000（平成 12）年から 2012（平成 24）年までを対象期間とする国の施策「健康日本２１」の効果で、「メタボリックシンドロームを認知している国民」の割合が増加し、「意識的に運動を心掛ける人」も増加した。それに伴い、ウォーキングロードの整備や移動距離などを記載した案内板の設置などが行われるようになった。2013（平成 25）年から 2022（令和４）年を計画期間とする「健康日本２１（第二次）」では健康寿命の延伸を中心課題としていることと連動して、この頃から公園内に健康遊具やサイクリングロードの設置や整備が行われ始めた。

（２）ウォーキングとは、日常生活の歩きや散歩とは異なり、"健康のため"という目的をもって行う歩きの事をいう。ウォーキングは必要な道具や環境を必要とせず、「いつでも」「どこでも」「誰でも」行うことができる最も手軽な運動である。

「徒歩生活圏のタウンモビリティ運動」と「自然や文化的資源の散策の為のウォーキング」の観点より整備された道（既設一般道路を含む）のことをウォーキングロードという。

（３）「健康都市」ハード整備の先駆事例として、スマートウェルネスシティの系統から、ウォーキングロード整備のお手本としての、高石市の例を分析した。高石市は、2012 年１月に『「スマートウェルネスシティたかいし」　基本計画』を発行し、スマートウェルネスシティの実現に向けて取組んできた。2017 年４月１日より「高石市健幸のまちづくり条例」を施行し、同年に健幸都市連合会に参加した。これらの法整備により、平坦な地勢を活かして、高齢者や歩行者優先の視点で市内の道路整備や現道の改修を行い、市民誰もが利用できるウォーキングロードとして整備してきた。特に優れているのは、親水空間を利用し、市民が歩きたくなるような緑の、美しいウォーキングロードを整備していることである。

（４）ガーデニング都市における「健康都市」型のハード整備の状況

主題の植木産業都市の実績をグリーン／ウォーキング／サイクリングロードについて分析した結果、主要交通体系、中心市街地、ガーデニング産業、グリーン環境、健康政策の立地構造を分析する。４都市の条件とグリーンロード、ウォーキングロード、サイクリングロードを検討すると、

１）多くの場合、台地が貼り出し、平地に移行する台地の辺に古いまちがつくられる。植木産業は、伝統的集落なので、台地の縁に立地している（図のＧＩ：Gardening Industry area）。

２）近郊都市において、交通体系と中心市街地がある。交通体系と中心市街地は、現代に導入されたものなので、平地や河川ぞいにある（図のＣＣ：City Center）。

３）グリーンのコア地域は、台地から平地に双方にまたがり広がっている。したがって緑の豊富な環境は、台地（森や林）にも平地（緑地、水系）にも広がっている。（図のＧＣ：**Green Core area**）。
４）したがって、グリーンロードやウォーキングロードは、この３者（グリーンコア地域、ガーデニング産業地域、中心市街地）をむすぶように、「中心とガーデニング産業地域を結ぶルート（まち＝産業）」、「中心とグリーンコア地域を結ぶルート（まち＝緑）」、「ガーデニング産業地域とグリーンコア地域を結ぶルート（産業＝緑）」を基本に、整備し回遊性を高めると効果的であることがわかった。これらの都市の事例ではこの方向性で整備されていることが多い。このように、今後の地域振興のため、ハード事業の整備モデル（グリーンロード・ウォーキングロード、サイクリングロードモデル）を提示した。

第Ⅵ章．モデル２－ソフト戦略＝エコイベント、観光イベント、健康イベントの時系列的な対象事業の発展と連動

（１）総合政策の必要性
（２）本章の狙い　本章では、ガーデニング産業都市においては、「ガーデニング産業」「緑」「健康」「観光」の名の元で別々にソフト型政策がおこなわれてきているが、総合化の兆しがあることを分析し、実際的にも、「ガーデニング産業」「緑」の資源に立脚し、「健康都市づくり」「観光都市づくり」への総合化をはかることにより、展開を図りうることを検討する。

１．各種健康都市プロジェクトにおけるハイブリッド型ソフト事業の例

（１）健康都市とは
（２）健康都市連合の取組
（アプローチ１）「健康都市連合」　健康都市連合（Alliance for Healthy Cities）は、ＷＨＯ（世界保健機関）西太平洋地域事務局の呼びかけで 2003 年に創設された。健康都市連合は、都市に住む人の健康を守り、生活の質を向上させるため健康都市に取り組んでいる都市のネットワークを広げることで、各都市の経験を生かしながら、国際的な協働を通して健康都市の発展のための知識や技術を開発することを目的としている。2018 年９月現在で 10 か国から 186 都市 48 団体が加盟しており、日本からは 42 都市３団体（2019 年７月現在）が加盟している。健康都市連合日本支部は、健康都市連合に加盟していた沖縄県平良市（現宮古島市）・千葉県市川市・愛知県尾張旭市・静岡県袋井市の４市が発起人となり、2005 年に発足した。
（アプローチ２）「スマートウェルネスシティ」　「健康都市」を進めるうえで戦略として筑波大学のグループが提唱した、「スマートウェルネスシティ」が注目されている。スマートウェルネスシティとは少子高齢化・人口減少が急速に進む中、高齢になっても地域で元気に暮らせる社会を実現するため「健幸＝健康で幸せ（身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れること）」づくりのニーズに応えるためのまちづくりである。そこに暮らすことで「健康になれるまち　Ｓｍａｒｔ　Ｗｅｌｌｎｅｓｓ　Ｃｉｔｙ（スマートウエルネスシティ）の実現のためには、「①公共交通インフラの充実や、緑道・歩道・自動車道等のハード面でのまちづくり」、「②健康医療データ分析と総合的エビデンス（データ的根拠）に基づく客観評価」、「③健康推進インセンティブ（実践者にとって有益になるもの）等による住民行動変容促進（ポピュレーション　アプローチ）」、「④ソーシャルキャピタル（社会的つながり）の醸成」、の４つの要素が必要とされている。また、これらを活用し厚生労働省は調査を行い、ウォーキングと医療費の削減の関係を明らかにし、歩けば歩くほど、医療費が削減できることが示された。このような状況から健康都市連合の加盟

都市とスマートウェルネスシティ首長研究会の加盟都市が増加している。

（アプローチ３）「国際ホリスティックセラピー協会」　一般社団法人　国際ホリスティックセラピー協会では、予防医学とは、病気にかからないようにするため予防する医学である。つまり、疾病の発生・経過・分布・消長とそれに影響をおよぼす原因を研究し、疾病の予防を行うことや、病気になりにくい心身の健康増進を図るための学問で、狭義には、「病気になってしまってからそれを治すことより、病気になりにくい心身を作る。病気を予防し、健康を維持する」という考え方に基づいている医学といえる。人間ドックや健康診断も予防医学の一つと言えるが病気になってからのデータ分析が行われ、病気になる前の未病や虚弱に対応していないことが分かる。

（３）本研究では、ガーデニング産業が立地する都市は、健康都市への転換可能性があることを示す（一石二鳥）－ガーデニング産業都市から健康都市への転換の可能性

２．ガーデニング産業都市における時系列的な域対象事業の発展と連動の特徴

時系列に、みどり、健康、観光とそれぞれに行われていた事業がその時代を反映させて、効率的で効果的な複合型（ハイブリッド型）なっていった事業を明らかにしその事業の変遷を分析しこれからさらなるハイブリッド型事業の発展と連動を分析した。

（１）さいたま市の事業

１）ガーデニング産業イベント

さいたま市の資料を調べた結果、昭和 40 年頃から緑に関する事業として植木・花卉・農産物などの展示会や即売会をメインとした「さいたま市農業祭」、「さいたま市洋らん展」、「さいたま市椿展」、「アグリフェスタ」、「年末農産物即売会」などが行われるようになり、1983（昭和 58）年から開催されるようになった「花と緑の祭典」では、「春の園芸まつり」と「シビックグリーンさいたま」を同時開催し、植木や農産物の展示や即売会以外に、市民と外国人市民がお互いの文化を理解することや、お互いが住みやすい地域づくりを促進することなどを目的とした出展ブースで市内の国際交流活動団体による活動の紹介や展示、民族料理や各国物産品の紹介、展示、販売が行われるほか、ステージイベントで世界各国の音楽、民族舞踊などの披露、フェイスペイント、世界のゲーム、スタンプラリーなど多数のイベントを行いより多くの来場者が訪れるようになった。

２）健康イベントに緑の環境を入れたイベントが増えている。

平成に入ってからはウォーキングを行う事で市民の健康を推進する施策が試みられるようになり、ただ歩くだけでなく森林浴や観光、交流を伴うイベントとして「ピンクリボンミニウォーク in 埼玉」、「浦和美園・見沼・岩槻をめぐるウォーキング～北区」、「楽しく歩こう！！ウォーキング教室」、「うきうきウォーキング教室」、「健活チームおおみや　ウォーキング編」、「脂肪燃焼！エクササイズウォーキング」、「MIA♪みんなで一緒に歩こう会」、「下落合プールかんたんアクアエクササイズ」、「浦和ファットサルクラブ（自主ウォーキンググループ）」、「さいたマーチ～見沼ツーデーウォーク～」など多くのウォーキングイベントが行われるようになった。

３）緑イベントにガーデニング産業や農を入れたイベントが増えている。

この頃から市内各所にコスモス畑を展開しコスモスの摘み取りや地元野菜の販売を行うコスモス祭りも開催している。これは、みどりと健康と観光を包括した事業の一つであるといえる。

４）緑、健康を総合化したマップによるプロモーション

それと同時にさいたま市では、①「ウォーキングで手軽に楽しく健康づくり」、②「さいたま緑の散歩みち」、

③「見沼区ウォーキングマップ」、④「大宮区散策マップぶらり大宮めぐり」、⑤「ぐるっと歩こうさいたま新都心」、⑥「さいたま市中央区ウォーキングマップ」、⑦「桜区再発見ガイドブックウォーキングで桜区めぐり」、⑧「浦和区文化の小径マップ」、⑨「健康ウォーキングコース（岩槻区）」、⑩「ふるさと西区ふれあい散歩みちマップ」、⑪「西区ウォーキング・ジョギングマップ」、⑫「北区ウォーキング＆ジョギングガイド」、⑬「歴史と自然と鉄道を巡るサイクリングマップ」、⑭「大宮・見沼たんぼぐるっと周遊ルート」という 14 冊のウォーキング・ジョギング・サイクリングマップと、⑮「さいたま市内半日観光ルート」、⑯「見沼たんぼ見どころガイド」、⑰「桜区ガイドブック」、⑱「桜区さわやかマップ」、⑲「浦和区ガイドマップ」を５冊発行して、緑と健康と観光のすべての要素を含んだ内容のマップを作成し配布している。

（２）川口市の事業

１）ガーデニング産業イベント

川口市を調べた結果、1965（昭和 40）年頃からガーデニングに関する事業として植木・花卉・農産物などの展示会や即売会をメインとした「安行植木まつり」が開催数 87 回（2019 年調べ）と長期・定期的に行われている。平成に入ってからも「緑の地球号 in 安行」、「緑と大地の豊年まつり」、「川口市安行の花・緑と物産展示即売会」、「春の園芸フェスタ」、「安行・駒込植木まつり」、「秋の並木元町公園花植木市」、「川口安行の植木・盆栽展麻布十番」と次々に新たな植木・盆栽関連の展示会や即売会を定期開催するようになったが、それだけではなく親子で楽しめる内容のイベントを同時開催するようになってきた。

２）ガーデニング産業・緑の環境と健康をセットにしたイベントが増えている。

2010（平成 22）年からは川口市造園協会が主催して「安行オープンガーデン」を開催するようになった。これは緑を使った市民の交流と観光と健康を包括した事業であるといえる。平成に入ってからはウォーキングを行う事で市民の健康を推進する施策が試みられるようになり、ただ歩くだけでなく森林浴や観光、交流を伴うイベントとして「グリーンロードキング」、「きらり川口ツーデーマーチ」、「川口マラソン大会」、健康チェックとウォーキング指導を含む「川口健康フェスティバル」なども行われるようになった。

３）緑や健康とセットの観光マッププロモーションが増えている。

川口市では「①安行散策マップ」、「②川口市内観光ルートマップ（11 コース）」の２種類のウォーキング観光マップを作成・配布している。「川口市内観光ルートマップ」には見沼代用水沿いのヘルシーロードや芝川沿いのサイクリングロードも紹介されている。

（３）稲沢市の事業

１）ガーデニング産業イベント

愛知県稲沢市を調べた結果、1972（昭和 47）年から緑に関する事業として植木・花卉・農産物などの展示会や即売会をメインとした「稲沢植木まつり」が開催されるようになった。

２）ガーデニング産業から総合的な花と緑の環境をふくむイベントに拡大

植木の町のアピールとして 1985（昭和 60）年から「稲沢さくらまつり」、「稲沢あじさいまつり」、「へいわさくらまつり」、「そぶえイチョウ黄葉まつり」、「稲沢梅まつり」といった四季折々の植物を楽しむための観光イベントが行われるようになった。1986（昭和 61）年に開設された市営祖父江ワイルドネイチャー緑地および国営木曽三川公園「サリオパーク祖父江」ではスポーツを楽しむことができる公園として親しまれ「サリオパークスプリングフェスタ」、「サリオパークオータムフェスタ」、「サンドフェスタ」などの緑と観光と健康を併せたイベントも行われている。

３）健康と自然環境の観光へのイベントやプロモーションへと拡大

平成に入ってからは「稲沢シティーマラソン」、「さわやかウォーキング稲沢」などのイベントが開催され

るようになり、同時に「①歩くってい～な♪いなざわマップ」、「②いなざわ矢合観音と３ケ寺めぐりウォーキングマップ」、「③美濃路ウォーキングマップ」、「景観地 50 選ウォーキングマップ」の４冊のウォーキングマップ、「④ぐるっと稲沢マップ」、「⑤稲沢観光ガイドマップ」、「⑥黄金色に染まる町再発見」、「⑦るるぶ特別編集稲沢市」、「⑧稲沢市観光ガイドブック～稲沢五重奏～」の５冊の観光マップも発行・配布している。

（４）宝塚市の事業

１）ガーデニング産業イベント

宝塚市の資料を調べた結果、1971（昭和 46）年から緑に関する事業として植木・花卉などの展示会や即売会をメインとした「宝塚植木まつり」、「兵庫県・宝塚観葉植物品評会」が定期的に行われるようになった。

２）ガーデニング産業から総合的な花と緑の環境をふくむイベントに拡大

平成に入ってからは花と緑にあふれた魅力ある宝塚の実現に向けて、市と市民が一体となり、民有地緑化の推進及び緑化意識の高揚と交流を図ることを目的として植木や苗木以外の物販や飲食ブース、イベントを取り込んだ「花と緑のフェスティバル」が開催されるようになった。2001（平成 13）年から始まった「宝塚オープンガーデンフェスタ」は市内の個人宅や事業所などが日ごろ丹精を込めて作り上げた自慢の庭を公開していてコンテストの参加者も年々増え、緑を使った観光と健康と交流を伴うイベントとして成功している。

３）健康と自然環境の観光へのイベントやプロモーションへと拡大

また「宝塚ハーフマラソン」、「花のみち歩きと歌劇フィナーレ体験」など緑を使った健康と観光を包含したイベントもこの頃から行われている。宝塚市では「①たからづか文化財さんぽマップ」、「②宝塚市ウォーキングマップ」の２冊の緑と健康と観光のすべての要素を含んだ内容のウォーキングマップを作成し配布している。

３．小括－ハイブリッド型健康／観光都市にむけたソフト政策

これらをふまえ、以下（総合図）のような、ガーデニング産業都市からハイブリッド型健康／観光都市への展開モデル（総合政策）を考えることができる。

（ａ）ガーデニング産業都市

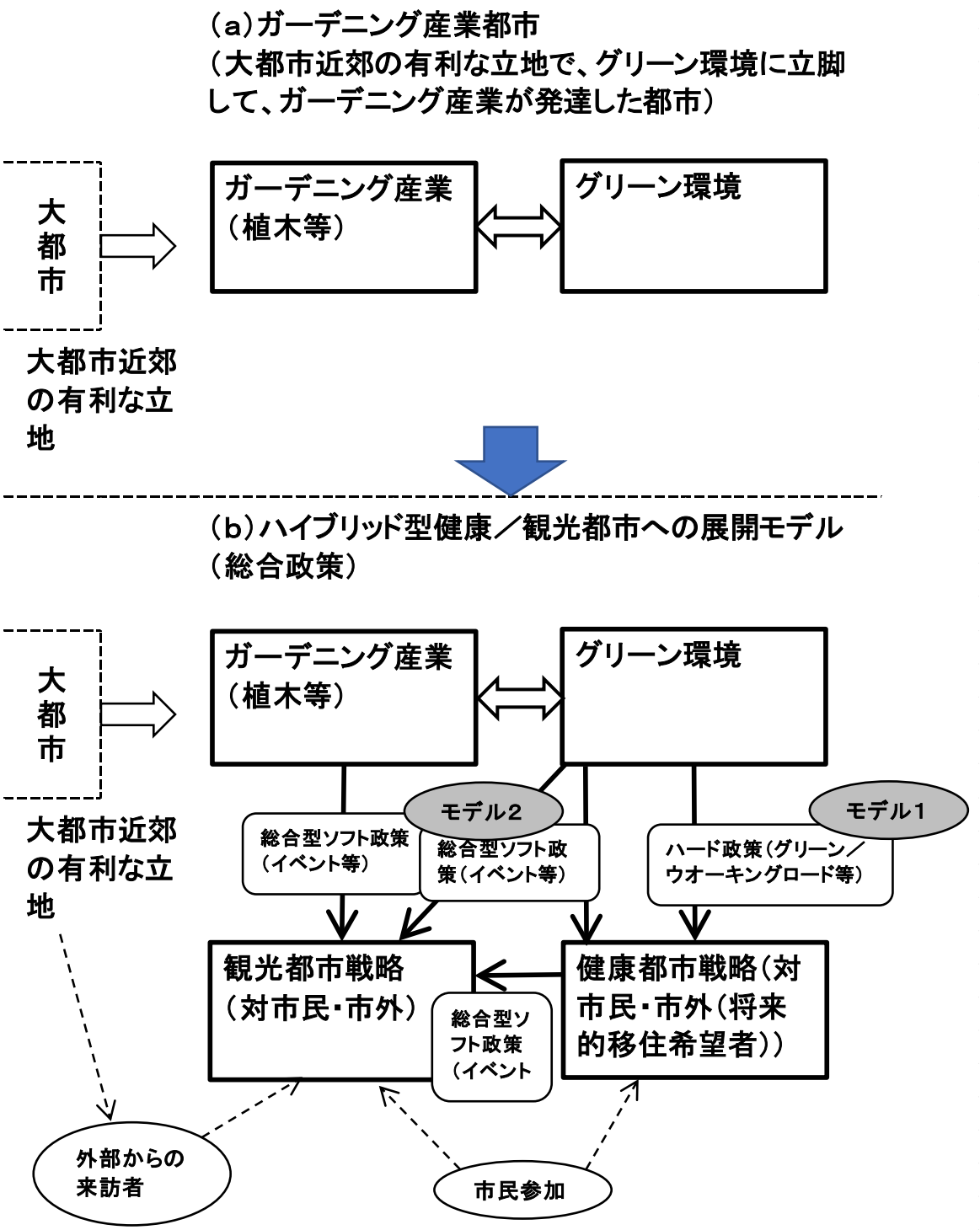
まず始めに、大都市近郊の有利な立地で、グリーン環境に立脚して、ガーデニング産業が発達した都市が存在している。植木産業都市はその例である。

（ｂ）ハイブリッド型健康／観光都市への展開モデル（総合政策）

ここで、モデル１「ハード政策」として、グリーン／ウォーキング／サイクリングロードウォーキングロードを整備することにより、「健康都市戦略」を進めれば、市民参加となり、対市民や市外の将来的移住希望者に効果がある。これについては前章で説明した。

さらに、本章のモデル２「ソフト政策」として、「ガーデニング＋緑のイベント」「緑＋健康のイベント」「ガーデニング＋緑＋健康のイベント」など複合的なハイブリッドイベントをおこない、「観光戦略」にまで発展させた「健康／観光戦略」をとれば、市民参加だけでなく、市外からの集客も期待でき、本来、大都市のマーケットが近い近郊都市の有利な立地であることから、効果は高いものと考える。

さらに健康的な飲食を整備すれば、参加者・来訪者は、総合的な観光のメリット「見る楽しみ（緑の環境）」「買う楽しみ（ガーデニング産業）」「食べる楽しみ」「参加して健康になる喜び」を享受でき、総合観光戦略としては恵まれた環境にある。事実、本研究でおこなった４つのガーデニング産業都市では、このような政策のハイブリッド化が進んでいることを示した。



【図６－11】（総括図）ガーデニング産業都市からハイブリッド型健康／観光都市への展開モデル（総合政策）

第Ⅶ章．モデル３－インセンティブ戦略

このような事業をさらに推進させるためには、「健康にあまり関心のない市民」に関心を持ってもらう必要がある。そのためには、健康・エコイベントに参加して、ゲーム的な競争・達成感を得られるだけではなく、商品や商品券等をもらえるなどの物理的にも得をする付加価値を付けることで、今まで「健康には一定の興

味はあるが、全く行動を起こさなかった市民」や「健康にはあまり関心がない市民」をターゲットに、参加者が集まる健康に関する事業を展開することが注目されている。

１．歩いて得する複合型政策事例－ウォーキングで医療費削減

２．ウェルネスシティの事例－川西市の健幸まちづくり（略）

（１）かわにし健幸マイレージの特徴　（２）かわにし健幸マイレージの内容

３．ガーデニング産業各市の健康を中心とするインセンティブ付加事業

（１）さいたま市

さいたま市のホームページによると、さいたま市は 2016（平成 29）年から「さいたま市健康マイレージ」として通信機能付き活動量計又はスマートフォンアプリを利用して、歩数や各種健（検）診の受診に応じてポイントが付与され、付与されたポイントに応じ特典を受けることができる事業を開始した。１日 8000 歩以上に対して５ポイント、健（検）診の受診１回につき 15 ポイント（年間３回まで）付与。ポイントの交換は年に一度、専用ＷＥＢサイトから蓄積したポイントをＴポイントへ交換や、健康グッズに応募することができる。

（２）川口市

川口市のホームページによると、川口市ではマイナンバーカードを利用して、市が指定する健康増進を目的とする事業・研修会・活動に参加した市民に「川口市ポイント」（健康ポイント）を付与する事業を開始した。貯まったポイントは「川口市ポイント券（500 円分の金券）」と交換して、市内の店舗で買物ができる。

（３）稲沢市

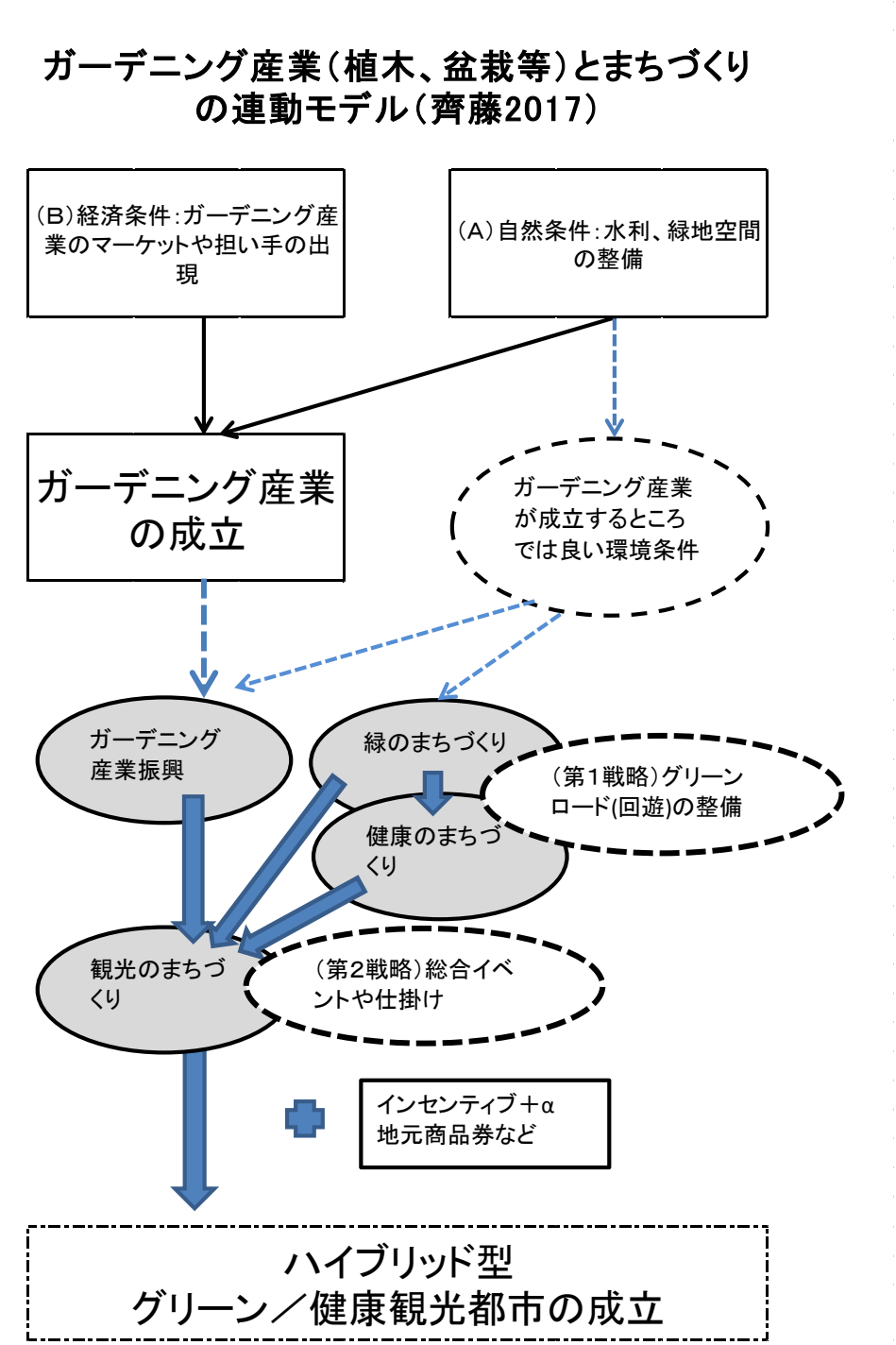
稲沢市のホームページによると、稲沢市は、2017（平成 29）年から市民の健康寿命を延ばすための健康づくりを応援する取り組みとして「いきいきいなざわいなッピー健康マイレージ」を開始した。毎日、運動・食生活など５項目について、自分で決めた健康づくりに取り組み、がん検診、特定健康診査等の受診、健康に関する教室へ参加をすることでポイント（マイレージ）を獲得し、１か月以上、一定以上のポイントを獲得した方に、県との協働事業あいち健康づくり応援カード「ＭｙＣａ（まいか）」（優待カード）を交付する。この「ＭｙＣａ（まいか））を協力店に提示することにより、特典（サービス）を受けることができ、さらに半年、１年と継続した方には、景品を進呈する。

第Ⅷ章．モデル４＝費用対効果分析による持続可能性検証

本章では、４つのガーデニング都市のイベント１１を事例に費用対効果でハイブリッド型事業の可能性を分析した。を分析した。１．「さいたま市農業祭（主催：さいたま市農業祭実行委員会、会場：市民の森・見沼グリーンセンター）」２．「さいたま市盆栽文化振興事業（主催さいたま市 文化振興事業団（公財））」３．「安行花植木まつり（主催：公益財団法人川口緑化センター）」４．「川口ツーデーマーチ（主催：川口市、川口市教育委員会、一般社団法人日本ウォーキング協会、ＮＰＯ法人埼玉県ウォーキング協会）」５．「いなざわ植木まつり（主催：稲沢市・稲沢市植木生産振興会）」６．「稲沢桜まつり（主催：稲沢市・稲沢商工会議所）」７．「イチョウ黄葉まつり（主催：そぶえイチョウ黄葉まつり実行委員会）」８．「稲沢まつり（主催：稲沢市・稲沢商工会議所）」９．「宝塚北部地域整備事業（担当：北部整備課）」10．「長谷牡丹園管理運営事

業（担当：農政課）」11.「ダリアで彩る花のまちづくり事業（担当：農政課）」　４つのガーデニング都市のイベント１１例中、入場者数が増えていないのは２例程度で、あとは、予算が横ばいか減少しているにもかかわらず、入場者が増加傾向にあり、成功しているといえる。ガーデニング都市では、近年では食（健康）観光とハイブリッド型になっているが、事業が継続すればするほど、参加人数は増加し、一人に対する費用も削減されていることが分かった。複合型政策が成功しているとみなせる。

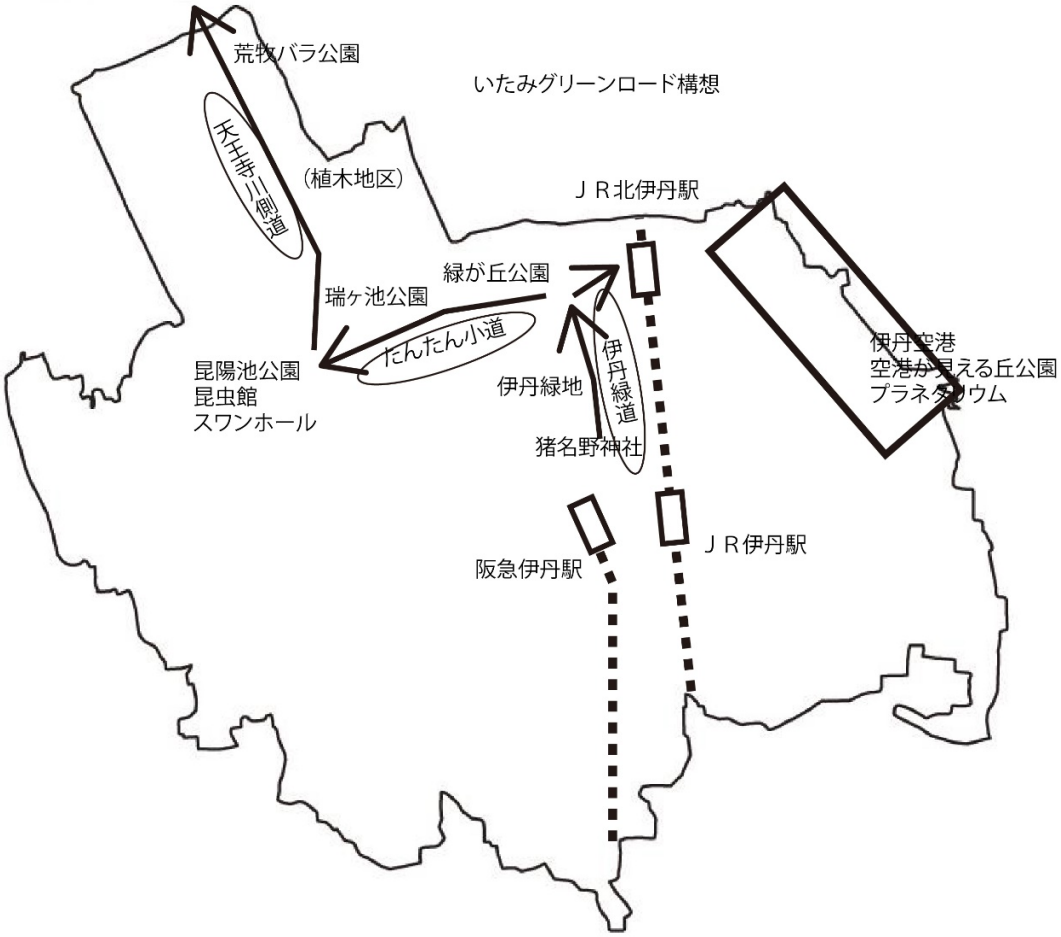
第Ⅸ章．総括（略）



【総括図】ガーデニング産業都市におけるまちづくりと総合政策のモデル化

第Ｘ章．政策提言（伊丹市）（略）

歴史・文化・みどり・健康を活かしたまちづくりは大都市近郊の住宅都市においては着地型観光及びグリーンツーリズム、健康ツーリズム及びインセンティブ型ツーリズムを推進する上では地域住民の参画と協力が不可欠であるため、安土桃山時代より以前から培ってきた植木産業の歴史と文化を踏まえ、戦後の住宅都市として発展してきた伊丹市に健幸都市への提言をする。１）健幸都市宣言と健幸都市まちづくり基本条例の制定。２）健康を中心としたインセンティブ型事業のさらなる展開と充実。３）ウォーキングロードとサイクリングロードさらなるの整備。４）西、南の拠点の強化。５）市バス、ウォーキングロードやサイクリングロードを活かした総合交通計画の設置。６）インターネット上でのマップの共有化。７）みどりと健康のアプリの導入。



【図 10－２】伊丹市地図

【参考文献】あいあいパーク　ダリア監修：春井勝（2014）「たからづかのダリア」あいあいパーク。安行植物取引・造園センター設立 20 周年記念植木祭り実行委員会（1993）『安行植物取引・造園センター設立 20 周年記念誌』。安行みどりのまちづくり協議会（2000）「安行みどりのまちづくり協議会　活動の軌跡と今後の展開」。生井貞行・原田敏治・松澤正・山崎憲治（1987）「都市化地域における農家経営と農地保全―横浜市鴨居・東本郷地区と小机地区を事例として―」『地理学評論』Vol.60　No. 5。石井秀夫（2010）「街づくりと景観デザインの日英比較―街づくり担当者にインタビューして―」『帝京社会学第 23 号』。石戸秋洋（2014）「着地型観光の可能性～

地域と観光の在り方～」。石丸淑子・見正富美子（2010）「ヘルスツーリズムに関する研究―第一報　温泉浴の視点から―」『京都光華女子大学短期大学部研究紀要』第 48 巻。伊丹市総合政策部空港・広報戦略室都市ブランド・観光戦略課（2019）「いたみをみたい」。稲沢市建設部都市計画課（2010）「稲沢市都市計画マスタープラン」。稲沢市（2007）「第５次稲沢市総合計画」。稲沢市（2010）「稲沢市緑のマスタープラン」。稲沢市（2017）「稲沢市の観光における現状と課題について」。稲沢市（2018）「稲沢市ステージアッププラン（第６次稲沢市総合計）アクション 2022（推進計画：前期）2018▸▸▸2022」。稲沢市（2018）「稲沢市観光まちづくりビジョン(第２次稲沢市観光基本計画)　2018 年度（平成 30 年度）～2027 年度（令和 9 年度）」。稲沢市建設部都市計画課（2018）「稲沢市都市計画マスタープラン（現況把握・上位関連計画）」。稲沢市保健センター（2014）「いきいきいなざわ・健康 21（第２次）計画　平成 26 年～平成 35 年度）」。犬井正（1985）「都市農業地域における露地野菜栽培の存在形態―東京西郊東久留米市の場合―」『新地理』Vol.33　No.２。岩崎一誠（2016）「日本におけるヘルスツーリズムによる観光振興の現状・可能性」『神戸山手大学紀要第 18 号』。岩崎寛(2008)「都市緑化植物が保有するストレス緩和効果－揮発成分から見た癒しの効果－」『におい・かおり環境学会誌』Vol.39　No.４。岩瀬貴也・小泉秀樹・後藤智香子（2016）「公民連携によるコミュニティガーデンを用いた街区公園の利用に関する研究―東京都江東区の事例を対象としてー」『公益社団法人日本都市設計学会　都市計画論文集』Vol.51　No.３。植木と花の郷づくり推進協議会（2008）「植木と花のまち伊丹ガイドマップ」。浦和市立郷土博物館編(2000)『見沼　その歴史と文化』さきたま出版会。上原奏・佐藤宏亮（2016）「親水公園の歩行空間の連続性に着目した高齢者の移動経路研究に関する―江東区親水公園を対象としてー」『公益社団法人日本都市設計学会　都市計画論文集』Vol.51　No.３。卜部勝彦（1990）「伊丹台地北部における植木生産地域の変容―宝塚市下中筋地区・伊丹市荒牧地区を事例として―」『経済地理学年報　第 36 巻　第３号』。大久保研治・門間敏幸（2004）「都市農業を中心とした地域活性化対策に関する農家・行政担当者の意識特性―横浜市周辺都市を対象として―」『農村研究　第 99 号』。岡田徯志（1916）『大日本地誌大系：第９冊　摂陽郡談』大日本地誌大系刊行会。尾留川正平・山本正三・佐々木博・金藤泰伸・浅野洋一・高橋伸夫・斎藤功（1967）「大都市圏における市街地農業の生態―東京西郊小金井市の事例―」『地学雑誌』Vol.76　No.　５。笠間悟（1980）「都市農業地域における農家の変貌―大阪市東淀川区を事例として―」『人文地理学』Vol.32　No.４。河南町（2010）「かなん桜プロジェクト（さくら植栽・育成計画）」。川口市（1982）「川口市史　近代資料編Ⅱ」。川口市（2017）「川口市森林整備計画書」。川口市（2018）「川口市産業振興指針実施計画【前期】」。川口市（2018）「第２次緑の基本計画（たたき台）資料２」。川口市企画財政部企画経営課（2016）「第５次川口市総合計画　2016（平成 28 年度）‣‣‣2025（平成 37 年度）」。川口市教育委員会（2018）「平成 29 年度　第２回川口市文化財保護審議会　会議資料」。川口市経済部農政課（2011）川口市農業基本計画～農が誇れるまち川口～」。川口市経済部（2016）「川口市農政審議会会議資料」。川口市経済部（2017）「産業施策ガイドブック 2017」。川口市経済部農政課（2018）「川口市農業基本計画（川口市都市農業振興計画）～農が誇れるまち川口～」。川口市健康増進部保健衛生課（2017）「川口市健康・生きがいづくり計画　第２次　平成 26 年度～平成 35 年度」。川口市都市計画部みどり課（2008）「川口市緑の基本計画　改訂版」。川口市都市計画部みどり課（2018）「第２次　川口市緑の基本計画　平成 29 年度　調査検討概要」。川口市都市計画部みどり課（2019）「第２次　川口市緑の基本計画　2019 年度～2033 年度」。川崎興太・三部和哉（2015）「エコツーリズムとエコツーリズム推進組織の実態と問題点―エコツーリズム地域推進組織に対するアンケート調査とヒアリング調査の結果を踏まえてー」『公益社団法人日本都市設計学会　都市計画論文集』Vol.50　No.１。姜淑瑛（2005）「ヘルスツーリズムの意味と展開」『立教観光学研究』。姜淑瑛「ヘルスツーリズムの現状と課題」（2003）『21 世紀の観光学（前田勇編著）』学文社。経済産業省（1998）「中心市街地活性化基本計画」。厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会　次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会（2016）「健康日本２１（第２次）の推進に関する参考資料」。厚生労働省（2014）『厚生労働白書』。厚生労働省健康局　静岡県袋井市（2008）「平成 19 年度国土施策創発調査　健康促進のライフスタイル形成支援・連携方策に関する調査報告書」厚生労働省・国土交通省。厚生労働省保険局総務課医療費適正化対策推進室（2013）「国民の健康寿命が延伸する社会に向けた予防・健康管理に関する取組の推進」。国土交通省中部地方整備局木曽川上流河川事務所木曽川下流河川事務所（2014）「国営木曽三川公園　説明資料」。国立社会保障・人口問題研究所（2017）「平成 27 年度社会保障費用統計」。国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の将来推計人口（平成 29 年度推計）～平成 24 年推計と比較すると人口減少の速度や高齢化の進行度合は緩和～」。国立循環器病研究センター（2011）「Ｎｅｗｓ　Ｌｅｔｔｅｒ　Vol.３」。児玉剣・十代田朗・津々見崇（2015）「我が国におけるサイクルツーリズム推進の実態に関する研究」『公益社団法人日本

都市設計学会　都市計画論文集』Vol.50　No.３。小長谷一之（2005）『都市経済再生のまちづくり』古今書院。小長谷一之・五嶋俊彦・本松豊太・福山直寿（2012）『地域活性化戦略』晃洋書房。小長谷一之ほか（2014）『都市構造と都市政策』古今書院。小長谷一之ほか編（2014）『経済効果入門』日本評論社。小長谷一之ほか（2016）『地域創造のための観光マネジメント講座』学芸出版社。小長谷一之ほか編（2020）『ＡＩと社会・経済・ビジネスのデザイン』日本評論社。小堀清次（2018）「「未病改善」「健康寿命の延伸」概念を核としたまちづくりの現状とモデル化」『創造都市研究ｅ』。近藤三雄（2007）『都市緑化読本』(株)エヌ・ティー・エス。埼玉県（2016）「埼玉県花植木農業振興方針」。埼玉県（1953）『武蔵國郡村誌』。さいたま市教育委員会生涯学習部文化財保護課（2012）「さいたま市文化財時報　榧りぽーと　第 46 号」。さいたま市都市局都市計画部みどり推進課（2005）「さいたま市緑の基本計画」。さいたま市都市局都市計画部都市計画課（2005）「さいたま市都市計画マスタープラン」。さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部（2006）「さいたま希望（ゆめ）のまちプラン総合振興計画改訂版」。さいたま市都市局都市計画部みどり推進課（2007）「さいたま市緑の基本計画　改訂版」。さいたま市都市局都市計画部都市計画課（2007）「さいたま市都市景観形成基本計画」。さいたま市都市局都市計画部都市計画課（2010）「さいたま市景観計画」。さいたま市環境局環境共生部環境総務課（2011）「さいたま市環境基本計画」。さいたま市保健福祉局保健部健康増進課（2013）「さいたま市ヘルスプラン 21　第２次　平成 26 年度～平成 35 年度」。さいたま市経済局経済部農業政策課（2014）「百万人の農　さいたま市農業振興ビジョン（都市農業基本指針）」。さいたま市都市局都市計画部みどり課（2014）「さいたま市緑の基本計画アクションプラン＜平成 26 年度の実施状況について＞」。さいたま市経済局農業政策部農業政策課（2016）「さいたま市の農業　平成 28 年版」。さいたま市環境局環境共生部環境総務課（2016）「さいたま市環境白書　さいたま市環境基本計画年次報告書」。さいたま市都市局都市計画部みどり推進課見沼田圃政策推進室（2017）『見沼たんぼ見どころガイド 2017』。さいたま市都市局都市計画部みどり推進課見沼田圃政策推進室（2019）『見沼たんぼ見どころガイド 2019』。さいたま市経済局農業政策部農業政策課（2017）『トレトリ　平成 29 年版さいたま市農情報ガイドブック』。佐藤俊雄（1978）「都市自治体農政と都市農業―藤沢市の場合」『東海道メガロポリスにおける農業構造の変容』時潮社。下村孝（2007）「都市における緑の効用―身近な緑がもたらす新進の健康と人間らしい生活―」『Ｕｒｂａｎ・Ａｄｖａｎｃｅ』No.44。進士五十八（2010）『グリーン・エコライフ』株式会社小学館。高石市スマートウェルネス推進室（2012）「スマートウェルネスシティたかいし　基本計画」。高石市スマートウェルネス推進室（2017）「高石市のスマートウェルネスシティの取り組みについて」。高石市スマートウェルネス推進室（2017）「地域再生計画」。高石市スマートウェルネス推進室（2017）「高石市の健幸まちづくり」。高木悠里・嘉名光市・佐久間康富「景観まちづくりにおける緑景観の保全を目的とした基準の策定要因に関する研究－西宮市甲陽園目神山地区における間口緑視率基準の策定に至るプロセスを対象として－」『公益社団法人日本都市設計学会　都市計画論文集』Vol. 50　No.３。高瀬唯・古谷勝則（2016）「地方自治体による緑地保全活動への市民参加促進に関する研究―地方自治体の取り組みと市民ニーズの比較」『公益社団法人日本都市設計学会　都市計画論文集』Vol.51　No.3。高野健人（1991）『健康都市への提言』株式会社ぎょうせい。高野健人・古川文隆（1993）『健康都市政策の展開』株式会社ぎょうせい。宝塚市（2019）「地球温暖化対策実行計画」。宝塚市（2003）「宝塚市水のマスタープラン」。宝塚市（2005）『宝塚市大事典』。宝塚市（2006）「第４次宝塚市総合計画　後期基本計画」。宝塚市環境部環境室環境政策課（2007）「第２次宝塚市環境基本計画」。宝塚市教育委員会（2010）「宝塚市スポーツ振興計画　平成 22 年度（2010 年度）～平成 31 年度（2019 年度）　アクティブ宝塚」。宝塚市（2012）「宝塚市景観計画」。宝塚市（2015）「第５次宝塚市総合計画」。宝塚市（2015）「第２次宝塚市環境基本計画　取組状況（2006-2015）」。宝塚市（2016）「第３次宝塚環境基本計画」。宝塚市(2019 年３月)「健康たからづか 21（第２次後期計画）平成 31 年（2019 年）４月～令和６年（2024 年）３月末」。宝塚市農業委員会(2018 年３月 20 日)「農地等の利用の最適化の推進に関する方針」。宝塚市都市整備部都市整備室都市計画課（2019）「たからづか北部地域土地利用計画」。竹田明弘（2019）「わが国におけるヘルスツーリズム研究の現状と課題」。竹田和真・武田重昭・加茂宏之・増田昇（2015）「都道府県円営都市公園の指定管理業務に対する年度評価項目等に関する研究」『公益社団法人日本都市設計学会　都市計画論文集』Vol.50　No.３。武田重昭・朴秀日・徳野みゆき・加茂宏之・増田昇（2015）「シンガポールにおける“ガーデン・シティ”から“シティ・イン・ア・ガーデン”への展開時の緑地計画の変化」『公益社団法人日本都市設計学会　都市計画論文集』Vol.50　No.３。立見淳哉（2016）『図説　日本の都市問題』古今書院　６章３．８章４．10 章３。塚口博司（2016）「大規模歴史公園における歩行者サインシステムの改善による観光客の行動変化に関する研究」『公益社団法人日本都市設計学会　都市計画論文集』Vol. 51　No. ２。

辻哲夫　他（2017）「健康長寿のまちづくり　超高齢社会への挑戦」時評社。辻哲夫　他（2019）「超高齢化社会　Vol. 6　ウェルネス＆コミュニティ」時評社。土井昭（2014）「アウトドア・ツーリズム都市構築の可能性―自然環境と観光を活かした自治体の活性化戦略―」『創造都市研究ｅ』９巻１号。堂免隆浩（2015）「練馬区みんなの広場公園におけるサッカーゴール設置およびサッカー利用許可の成立条件―練馬区まちづくり条例における施設管理型まちづくり計画に基づく住民による公園管理―」『公益社団法人日本都市設計学会　都市計画論文集』Vol. 50　No. ２。都市緑地法研究会（2017）『新しい都市緑地・農地・公団の活用Ｑ＆Ａ』株式会社ぎょうせい。中島明夫（1988）「東京西郊におけるうど栽培の生産形態」『駒沢大学大学院地理学研究』Vol.18。中島徳之（1942）『日本見学旅行　ニの巻』金の星社。永野征男（1971）「都市化にともなう市街地農業の変質―新都市計画法との関連を主体として―」『日本大学地理学会報告』Vol.12。グリーンインフラ研究会（2017）『決定版！グリーンインフラ』日経ＢＰ社.（社）日本観光協会（2007）『ヘルスツーリズムの推進に向けて』。日本庭園協会（1926）『庭園　８巻９号（安行号）』。根岸勇太・山下英也・石川幹子（2015）「計画の論理展開に着目したドイツの景域計画と緑の基本計画の計画体系と計画項目の比較に関する研究―バーデン＝ヴュルテンベルグ州の景域計画書に基づいて―」『公益社団法人日本都市設計学会　都市計画論文集』Vol.50　No.３。年金財政における経済前提に関する専門委員会（2018）「第1回社会保障審議会年金部会　参考資料３　日本の将来推計人口（平成29年推計）の概要」厚生労働省。農林水産省（1992）「グリーン・ツーリズム研究会中間報告」。農林水産省（2011）「都市農園をめぐる情勢について」。農林水産省平成28年度都市農業機能発揮対策事業（2017）『都市農業の魅力を伝えるガイドブック』ランドブレイン株式会社。野中勝利（2015）「近代の徳島城址における公園化背景と経緯」『公益社団法人日本都市設計学会　都市計画論文集』Vol.50　No.１。橋詰直道・磯谷有紀（2007）「大宮盆栽町住宅地における緑地景観の特徴」『ランドスケープ研究70（５）』。原悠樹（2012）「都市近郊の植木業とまちづくり活動の関係構築に関する研究」『農村計画学会誌31巻論文特集号』。林まゆみ・長谷川利恵子（2005）「宝塚市山本地区を事例とした緑豊かなまちづくりに向けてのワークショップの成果とその検証」『兵庫県立大学自然・環境科学研究所／淡路景観園芸学校』。早船元峰（2005）「川口市安行地区みどりのまちづくり」。日立デジタル平凡社（1998）『世界大百科事典　第２版』株式会社平凡社。藤塚吉浩・高柳長直編（2016）『図説　日本の都市問題』　古今書院。堀木浩子（1998）『安行植木と農業ノート』けやき社。松田藤四郎（1971）『緑化樹木の生産と流通』明文書房。宮崎猛（2008）「都市農業の展開方向と地域価値の再生」『農業経済研究』vol.82-2。宮崎猛（2008）「都市農業の展開方向と地域価値の再生」『農業経済研究第80巻第２号』。宮下聖史（2006）「日本型グリーン・ツーリズムの特質と地域的展開―長野県四賀村を事例として―」『立命館産業社会論集』vol.42-3。八木洋憲（2013）「都市部における体験農園経営の立地と利用者需要―東京都内を対象とした実証分析―」『農村計画学会誌』Vol.32。吉田権之丞祭実行委員会（2002）『安行植木の祖　吉田権之丞没後300年記念誌』。緑化研究会（1984）『日本の植木生産地域』古今書院。和田正行（2008）「造園緑化業の展望と研究課題－植木からガーデニングへ」『兵庫地理53』。【ウェブサイト】一般社団法人　国際ホリスティックセラピー協会。伊丹市ホームページ。稲沢市ホームページ。稲沢市観光協会ホームページ。川口市ホームページ。公益財団法人川口緑化センター樹里安。公益財団法人長寿科学振興財団　健康長寿ネット。厚生労働省「人口動態統計」。国土交通省。ＮＰＯ法人埼玉県ウォーキング協会。コトバンク　ブリタニカ国際大百科事典　小項目事典。さいたま市ホームページ。さいたま市　「文化財時報　榧りぽーと」。植物工場研究所　都市型農業の一環としての植物工場。スマートウェルネスシティ首長研究会。世界大百科事典　第２版　株式会社平凡社。総務省統計局。高石健幸リビング・ラボ運営事務局。宝塚市ホームページ。中山間地域を考える会　日本型グリーンツーリズムを考える　一般社団法人　日本ウォーキング協会。公益社団法人　日本観光協会（2007）『ヘルスツーリズムの推進に向けて』。農林水産省「グリーン・ツーリズム」。